

記者会見要旨

日 時：平成 21 年 3 月 18 日（水）午後 4 時 30 分～午後 5 時 10 分

場 所：ＪＡＳＤＡＱ プラザ 記者会見場

出席者：安東会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議及び理事会の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

株式市場への対策についてであるが、現在、焦点があたっているのはＥＴＦを市場から買うことについてであると思うが、見方によっては市場における価格形成の機能を害するなど、懐疑的な意見もあることについて、会長としてどのように考えるか。

（安東会長）

今、議論されている株価対策等の中身というのは緊急危機対応であって、平時ではない状況での話し合いである。株価対策というと、国がフリーなマーケットに干渉してよいのかという意見もあると思うが、かつて、ＰＫＯを実施した時も売買代金が減って活力が失われたといったことも経験しているので、やり方の問題だと思う。今回、保証債等を使いつつＥＴＦを組成するという提案を示したわけだが、金融機関を筆頭に３月末の株価を以前から意識しているので、議論が活発化しているのだと思うが、このような時に瞬時に行動に移せる仕組みを作っておくことが重要だと思う。

（記者）

株価対策について、会長としてはどのように議論して進めていくべきと考えるかについて、改めて伺いたい。

（安東会長）

先程の大久保専務の説明にもあったが、証券戦略会議の場で、こういう時期に対応できることがあったら示してほしいということで、約１か月間に亘って意見募集をしたところ、30 程度の意見が寄せられ、その内容が資料に記載され

ている。必要なことは、以前から申し上げているとおり、税制等において、このような時期に何らかの特別な手当てが付加できないだろうかというところが1番目にくるのではないかと考えている。例えば、3年間と限定して、その期間内にETFなどを買い付けた人は、その年に投資額の一部を所得控除の対象とするといったようなことは実効性があるのではないかと思う。

また、このような時期にリスクをとって資金を拠出してくれることは、市場にある種のニューマネーが入ってくることになり、望ましい形であるので、税制について考慮することは必要ではないかと思う。

（記者）

瞬時に行動に移せるような仕組みを整えるべきであるとのことだが、現時点でETFやREITを買い取るというところまで踏み込む必要があるのか。また、現在は、仕組みを整えるだけということであれば、こういった状況になった時に踏み込むべきと考えるか。

（安東会長）

まずは、3月末が第一のターゲットだったわけだが、最近、ニューヨークの相場も比較的よくなってきたしており、4 - 6月期についても景気対策がしっかりしているとの評価から株式市場が堅調になっている。日本の相場もその動きを受けて、やや上昇しているが、この状態が継続するかどうかについては、皆がそう思っているわけではないと思う。米国の経済状況も4 - 6月は良くて今後はどうなのかといった時に、微妙な問題がまだまだ残っていると思う。

日本としても大規模な経済対策を実施することが先決だし、それを抜きに株価対策を行ってもほとんど意味がないと思う。それこそ後に歪みを作る原因にもなりかねない。

危機的な場面が払拭されたかといえ、そういうわけではないと思うし、今後、緊急の対応が要求されるような場面が訪れた時のための仕組みを作っておくべきではないかと思う。

（記者）

今月開催された日本証券サミットについて、これまで外国人投資家の売り越しがしばらく続いており、厳しい状況にあるが、今回の証券サミットにおいて、海外の投資家の方々の日本市場への見方、感触は会長から見ていかがであったか。

（安東会長）

距離が近いということもあり、昨年のロンドン以上に日本についてかなり精通している印象であった。また、アナリストを含めてよく調べている人が多い

と感じた。例えば、パネルディスカッションでも具体的に日本の会社を5社ほど挙げて「このようなところが良い」などと、香港のアナリストである彼らがその場で日本の良さをアピールしていた。その他にも、「R & Dで日本は突出している」とか、「環境問題についても日本の技術が本気でやればリーダーシップを取れる」といったような意見が多かった。

昨年、外国人はだいぶ売り越したわけであるが、今後これがずっと続いていくのかどうかについては、先程も申し上げたが、日本の状況次第であると思う。

サミットでは、トヨタ自動車の奥田氏が基調講演の中で環境問題について話をされた。特に印象深かったのは、ドイツが9年以上乗った車を買替える時に国が約30万円をキックバックするという制度を始めたが、自国の経済が自動車中心という状況なので、そのようなことを実際に行っており、だいぶドイツの車は国内で売れ出している。

トヨタだから車のことを重点的に話したということではなく、電化製品を含めて、かつての二酸化炭素の排出が多いものとか、環境に問題があるようなものを買替える際に消費税分を負担するなど、何らかのインセンティブを与えたらよいのではないかというような話があり、これについても参加者にとって相当関心が高かったようである。

我々日本の証券界が、産業界を含めて外に行って色々なことを伝達することによって、再度、日本の今後について魅力を持っていただくこと、認識していただくことは、今、どちらかということ日本人は自信を失っているので、良いことであると思う。

（記者）

年度末を迎えようとしている中で日経平均株価が7,000円を割り込む場面が見られるなど危機的な状況であるにもかかわらず、国会において議論が進まないような現在の政治状況は、「100年に一度」と言われる金融危機に対応できている状況ではないと思うが、このような状況について会長の見解を伺いたい。

（安東会長）

どこの国でも同様であるが、経済対策というものは政治主導で行わなければ実現できないものである。その意味においても、昨年来、対策が実行されていること及び今後の対策について議論が行われていることに関しては、とても評価している。

しかしながら、なかなか議論が決着しないことは事実で、秋までには解散するという波乱含みの状況を勘案すると、「時間がない」ということは感じる。今は、解散の前に全てに着手できるようなスピード感というものが求められているのだと思う。

今後、我々としてもキーマンとなるような議員の方々と会話を続けていく必

要があるだろう。その際は、着地点まで見据えた実現性を持ったもので、かつ、現状が 100 年に一度の危機であるという認識の上に立ったアピールでなければ意味がないと思う。

（記者）

実現しないと意味がないという話であるが、「E T F に転換可能な政府保証債の発行」について、昨日開催された自民党の「国際金融危機対応プロジェクトチーム」では E T F の買取り案について、慎重な意見があったが、それに関する会長の見解を伺いたい。

（安東会長）

昨日の当該会合について私は出席していなかったが、確かに E T F の買取りについて前向きではないという意見があったとの報告を受けている。

最近の政治家は理詰めで物事を考える方が多いが、こういった「株価対策をどうする」とか「E T F をどうする」といったことを理屈で詰めていくと「これはどうなのか」というような結論になりやすい。したがって、我々としては、そのような理屈を突破する力というものを求められているということだと感じているし、分かってもらえるよう努力していく必要があることだと思う。

以 上